

26年度当初予算過去最大の総額481億円

26年度の一般会計と5特別会計の予算総額は481億円で、前年度に比べ43億円(9.8%)増加しました。そのうち一般会計は286億6千万円で、32億9千万円(13.0%)増え、過去最大の予算規模になりました。

「限られた財源の中で、将来目標を実現するためには今何をすべきか」という行政経営の視点に立ち、政策優先度の高い事業から財源を配分しました。
■財政課 ☎70・5601。

歳入(一般会計) 市税は129億円、前年度比2.0%の増で2年連続増(グラフ1)

歳入の45.1%を占める市税では、法人市民税が企業業績の回復により1億3千万円の増加、固定資産税も新築家屋の増加や企業の新たな設備投資などにより1億3千万円の増加が見込まれるため、市税全体では前年度に比べ2億5千万円増加する見込みです。

市借入金である市債は、市民文化センター施設改修事業や(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業などにより5億1千万円増加しました。

歳出(一般会計) 予算額1位は民生費、伸び率1位は土木費(グラフ2)

各福祉施策へ支出する、民生費が引き続き一番高く、生活保護費、児童手当、国民健康保険事業特別会計への繰出金、障害者介護給付費で50%近くを占めています。同インターチェンジ関連事業に係る用地取得費や綾瀬スポーツ公園整備費、街路用地取得事業費が増加することから、土木費の伸び率(38.7%)が高くなりました。市の借金の返済に充てられる公債費は16億4千万円で、市債の26年度末の現在高見込みは170億2千万円、前年度末に比べ4億5千万円増加しています。

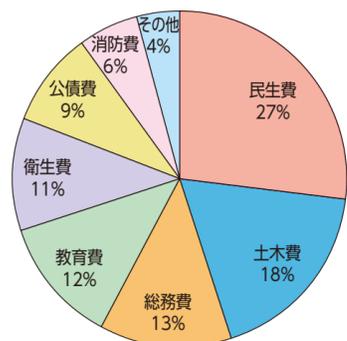
特別会計 5会計全体で194億4千万円、前年度に比べ5.5%の増

下水道事業は綾瀬終末処理場の設備更新や耐震補強による整備費の増加により、介護保険事業は要介護認定者や介護サービス利用者の増加などによる保険給付費の増加により、後期高齢者医療事業は引き続き見込まれる被保険者数の伸びによる負担金の増加により、特別会計全体では5.5%増加しました。

■各会計の予算規模

会計名	26年度	対前年度比	
		増減額	増減率
一般会計	286億6,000万円	32億9,000万円	13.0%
特別会計	国民健康保険事業	100億円	△7,500万円 △0.7%
	下水道事業	36億2,300万円	5億1,100万円 16.4%
	深谷中央特定土地区画整理事業	7億7,900万円	△2,000万円 △2.5%
	介護保険事業	42億6,600万円	5億5,100万円 14.8%
	後期高齢者医療事業	7億6,700万円	4,400万円 6.1%
計	194億3,500万円	10億1,100万円 5.5%	
合計	480億9,500万円	43億100万円 9.8%	

■市税1万円の使い道 ※一般財源の充当割合で算出したものです



目的金額	事業内容	目的金額	事業内容
民生費 2,691円	各福祉施策における手当の支給、保育園や障がい者施設の運営、小児医療費の助成など	衛生費 1,108円	各種検診や予防接種などの保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
土木費 1,859円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりなど	公債費 916円	市の借金(市債)の返済
総務費 1,286円	庁舎の維持管理、防災対策、選挙など	消費税 569円	消防署や消防団などの活動、消防庁舎や車両の維持管理など
教育費 1,184円	小・中学校の整備や運営、スポーツセンター・文化会館などの運営・維持管理など	その他 387円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策など

26年度施政方針要旨 将来を見据えた 持続可能な都市経営を確立します



笠間市長は、2月27日の定例市議会と26年度の市政に対する所信と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階・情報公開コーナーで閲覧できます。
■図政策経営課 ☎70・5635

未来の希望につながる種まきとして、しっかりと将来を見据え、今、手を打つべき課題には時機を逸することなく取り組み、持続可能な都市経営の確立と、活力ある魅力的なまちづくりを目指します。
そのため、3期目のマニフェストとして取り組んできた「元気の力」「産業の力」「教育文化の力」「環境の力」「安全・安心の力」「プラス1の力」をさらに高めたいと思います。
社会経済環境の変化が非常に速く、将来の予測が難しい時代ですが、目指す姿をしっかりと共有し、市民・事業者・行政がそれぞれの強みを最大限に発揮し、共に力を合わせながら、本市の将来都市像である「緑と文化が薫るふれあいのまちあやせの実現に努めます」。

主な事業と予算額

- ①元気の力(福祉、医療)**
 (仮称)保健福祉センターの整備 4,448万円
 老朽化した福祉会館の再整備に併せて、少子高齢化に対応した「福祉・介護・保健・医療の集約・連携強化を図る拠点施設」として整備します。26～27年度は実施設計と既存施設解体工事、27～29年度は擁壁・造成・建築工事。29年9月竣工予定。
 民間保育所施設整備への助成 1億7,088万円
 保育所待機児童を解消するため、新たな民間保育所の設置に対し費用の一部を助成します。低年齢児特化型保育所新設2園(75人)。
- ②産業の力(農・商・工業、観光)**
 あやせ事業者パワーアッププロジェクト 900万円
 商業を活性化するため、商業者を中心とした地域住民主体の組織によるロケーション誘致(メディアの活用)や特産品開発などを行います。
 (仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業 17億1,270万円
 29年度末までの開通を目指し、県や中日本高速道路(株)と事業を進めるとともに、市で実施する関連事業を進めます。市道325号線、市道933-1号線などの整備、同インターチェンジの事業用地の取得など。
- ③教育文化の力(教育、文化、スポーツ)**
 学力向上推進支援者の配置 1,856万円
 児童の学力を向上させるため、放課後の補習や個別指導を行う学力向上推進支援者を、全小学校に各1人配置します。1校当たり1日4時間(187日)。
 市民文化センターの大規模改修 3億555万円
 利用者の安全や快適な利用環境を確保するため、老朽化した施設の改修を実施します。同センター外壁改修、文化会館大ホール舞台照明設備改修など。27年2月～7月、文化会館のみ休館予定。
- ④環境の力(環境、みどり)**
 綾瀬スポーツ公園の整備 2億1,520万円
 市民の憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、綾瀬スポーツ公園の玄関部分となる交流広場などを整備します。25～26年度は交流広場、外周道路。26年度、全体整備完了。
- ⑤安全安心の力(防災、防犯、消防)**
 深谷中央特定土地区画整理事業区域内公園の整備 3,000万円
 「緑と水のネットワーク」を形成し、身近に自然とふれあえる環境をつくるため、深谷中央特定土地区画整理事業区域内に公園を整備します。深谷中央4号公園(14,026㎡)。
 防災行政用無線の再整備 2億1,776万円
 災害時に市民へ確実に情報を伝達するため、老朽化している防災行政用無線(同報系)の個別受信機を更新整備(デジタル化)します。26年度は個別受信機整備3,281台、28年度までに21,000台整備予定。
 危険ブロック塀などの耐震化の助成 600万円
 危険ブロック塀などの倒壊による災害を未然に防止するため、耐震化などに要する費用(撤去と撤去後の設置費用)の一部を助成します。
- ⑥プラス1の力(行革、協働)**
 コンビニエンスストア収納業務 490万円
 納付機会を拡大し、市民サービスを向上させるため、コンビニエンスストアでの収納業務を開始します。対象税目などは市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料。